

2012年9月 (第102回) 景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2012年9月5日～9月14日

調査対象:2012年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、
その他委員会登録の経営トップマネジメント(513名)および各地経済同友会代表幹事(70名) 計583名
集計回答数:220名(回答率=37.7%) (製造業66名、非製造業154名)

[公益社団法人経済同友会会員170名、各地経済同友会代表幹事50名]

※本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1) 景気の現状について

「緩やかに拡大している」が減少(46.5%→29.7%)し、「緩やかに後退している」が増加(7.5%→13.7%)した。
同友会景気判断指数(※)は前回の18.2から6.6に低下した。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」(29.7%→30.1%)が増加したが、「緩やかに後退している」(13.7%→19.2%)も増加し、
同友会景気判断指数は3.7に低下した。判断根拠としては、「輸出」の「減少」の割合が上昇(18.9%→32.3%)した
ほか、「個人消費」の「減少」の割合が上昇(17.1%→31.3%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

・売上高:製造業・非製造業ともに、7-9月期は「増収」が最大となった(各45.9%、45.1%)。
同友会売上高指数は、2012年7-9月期見込み:27.4、10-12月期予想:34.1と増収傾向となった。
・経常利益:7-9月期は、製造業では「増益」が41.7%で最大、非製造業では「横ばい」が41.0%で最大となった。
同友会経常利益指数は、2012年7-9月期見込み:15.7、10-12月期予想:29.9と増益傾向となった。

(2) 設備投資

・2012年度の設備投資額は、製造業・非製造業ともに「2011年度並み」が最多となった(各43.8%、47.6%)。
・同友会設備投資指数は、2012年6月調査時の27.1から17.2に低下した。

III. トピックス

1. 中国経済の先行き見通しと、アジア地域でのビジネスメリットとリスクについて

・中国の経済成長の先行き見通しについては「ゆるやかな減速が今後も継続する」が55.7%で最大となった。
・アジア地域でのビジネス展開のメリットは、中国、韓国、インド、アセアンともに「現地需要の拡大期待に基づく、トップ
ラインの向上見通し」が最大となった(各50.0%、20.1%、29.7%、43.8%)。
・アジア地域でのビジネス展開上重視しているリスクは、中国、アセアンでは「現地法制度等の改正リスク」(各52.9%、
31.7%)、韓国では「日本を含む近隣国との紛争リスク」(27.9%)、インドでは「送電網等の社会インフラの脆弱性に係る
リスク」(36.0%)が最大となった。

2. 重要政治課題とその解決策について

・優先的に解決すべき政治課題は、「デフレからの脱却」(42.7%)、「自由貿易体制の推進」(40.8%)、「社会保障費の
拡大の抑制」(39.9%)、「震災・原発被害からの復興」(39.4%)の割合が高かった。
・課題解決が進まない状況を打破するために有効なことは、「衆参のねじれが生じた場合であっても、国会の意思決定
機能が損なわれないよう、国会審議のルールを改正する」が35.7%で最大となった。

3. エネルギーと環境に関する3つの選択肢について

・エネルギー・環境政策の策定の進め方は、「電源構成比率の目標値については、今断定的な決断を下すのではな
く、今後の技術の発展、エネルギー安全保障等を見極めながら、時間をかけて判断すべきである」が47.0%で最大に
なった。
・さらなる省電力化を達成するための政策手段として有効なのは、「政府開発投資や民間研究開発の投資の促進策に
よる、省エネに対する企業活動の活発化」が64.8%と過半を占めた。

4. 日本再生戦略について

・11の成長戦略のうち、重点的に取り組むべき戦略は、「アジア太平洋経済戦略」(62.1%)「科学技術イノ
ベーション・情報通信戦略」(50.0%)「グリーン成長戦略」(47.2%)「ライフ成長戦略」(34.6%)「人材育
成戦略」(34.6%)が上位となった。
・実行に向けて施策を追加するべき戦略は、「グリーン成長戦略」(29.0%)「アジア太平洋経済戦略」
(23.7%)「科学技術イノベーション・情報通信戦略」(22.6%)「人材育成戦略」(17.2%)が上位となった。

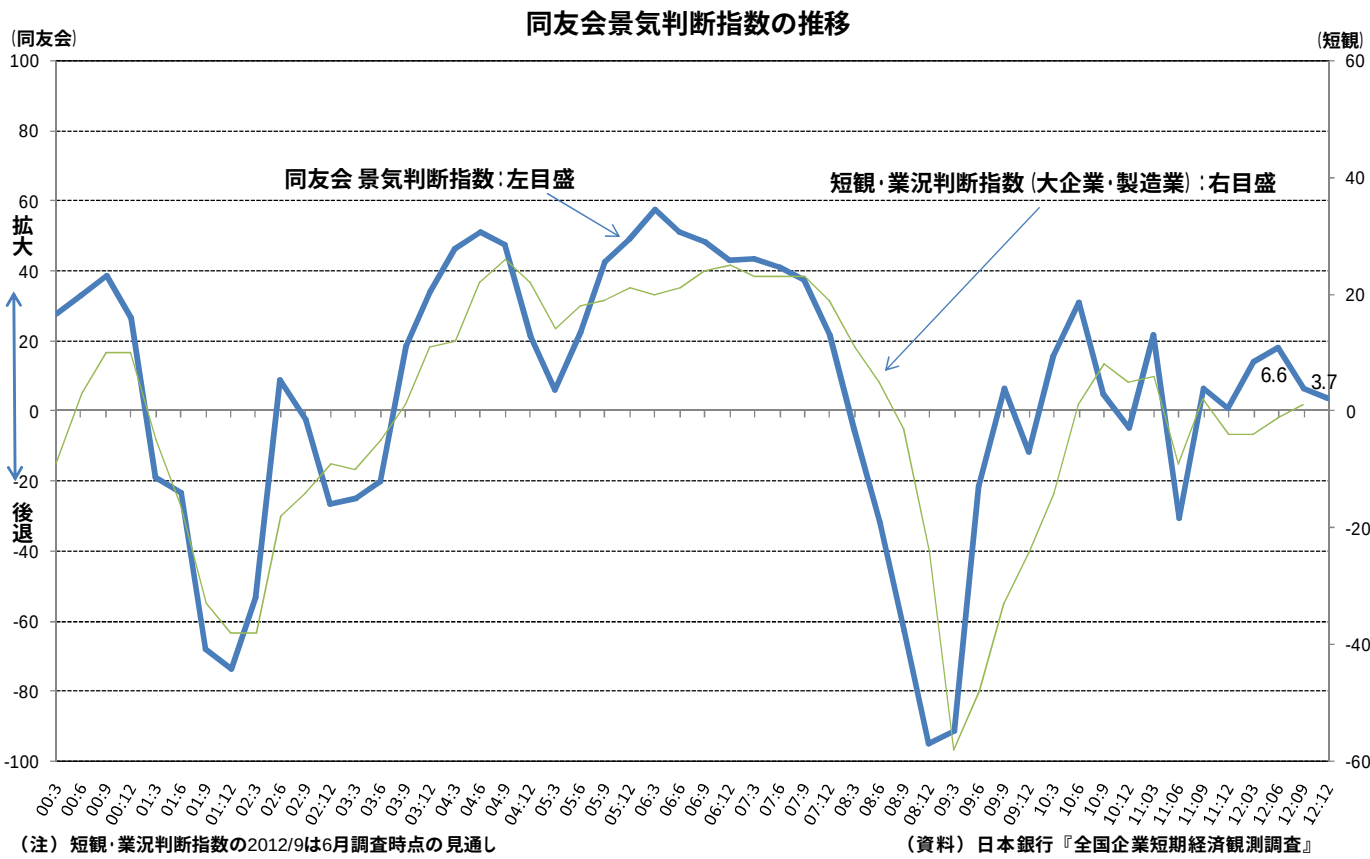
(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が
続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。「その他」は考慮せず

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2012年度後半 (2012年10月～2013年3月) の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状 (回答数219人) 見通し (回答数219人)								(回答比%)	
調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
拡大している	0.4	0.0	0.8	2.5	0.4	0.4	0.9	0.0	0.0
緩やかに拡大している	11.9	48.1	9.2	30.9	25.6	37.7	46.5	29.7	30.1
横ばい状態が続いている	66.8	48.1	36.9	47.0	51.7	52.5	43.0	54.8	48.9
緩やかに後退している	19.0	2.9	29.2	13.6	19.8	8.1	7.5	13.7	19.2
後退している	1.8	1.0	21.5	4.7	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8
その他	0.0	0.0	2.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
(景気判断指数)	-5.0	21.6	-30.7	6.5	0.8	13.9	18.2	6.6	3.7

図表1(3)

製造業：現状(回答数66人) 見通し(回答数66人)

(回答比%)

調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
拡大	11.9	44.4	8.2	32.9	19.2	34.7	45.6	31.8	34.8
横ばい状態	59.7	47.6	32.9	39.5	47.4	53.3	45.6	50.0	40.9
後退	28.4	7.9	57.6	25.0	33.3	12.0	8.8	16.7	24.2

非製造業：現状(回答数153人) 見通し(回答数153人)

(回答比%)

調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
拡大	12.6	49.7	10.9	33.8	29.3	39.8	48.1	28.8	28.1
横ばい状態	69.8	48.3	38.9	50.6	53.7	52.2	41.9	56.9	52.3
後退	17.6	2.1	47.4	15.0	17.1	8.1	10.0	14.4	19.6

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数170人) 見通し(回答数170人)

(回答比%)

調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
拡大	14.1	50.6	10.0	37.3	28.0	41.8	48.6	31.8	32.4
横ばい状態	67.2	46.3	38.9	43.8	52.3	50.3	43.6	54.1	49.4
後退	18.6	3.1	48.8	17.3	19.7	7.9	7.7	13.5	18.2

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数49人) 見通し(回答数49人)

(回答比%)

調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
拡大	6.1	39.1	10.2	19.6	18.4	23.4	42.6	22.4	22.4
横ばい状態	65.3	54.3	28.6	58.8	49.0	61.7	40.4	57.1	46.9
後退	28.6	6.5	59.2	21.6	32.7	14.9	17.0	20.4	30.6

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3) 2012年度後半(2012年10月～2013年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数217人)

(回答比%)

調査時点	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	今後の見通し
設備投資	増加	18.5	36.3	28.0	22.1	22.9	20.5	21.1	14.7
	減少	15.3	11.4	2.8	10.4	9.5	8.7	7.0	12.9
個人消費	増加	14.0	14.4	7.5	9.5	13.4	17.9	25.9	19.8
	減少	45.0	21.9	24.4	19.9	20.8	12.7	17.1	31.3
政府支出	増加	5.4	2.0	39.8	33.8	40.3	49.3	40.8	21.7
	減少	12.2	12.9	2.0	2.6	1.7	1.3	2.2	6.5
住宅投資	増加	1.8	4.0	4.7	3.9	3.9	4.4	5.3	5.5
	減少	2.7	1.5	0.8	0.4	0.4	0.0	0.9	0.5
輸 出	増加	29.7	46.8	18.9	13.9	5.2	18.3	10.5	5.5
	減少	21.2	9.0	8.3	26.8	26.0	14.4	18.9	32.3
生産・販売*	増加			28.3	22.1	12.6	14.8	11.4	5.5
	減少			11.4	7.8	10.0	6.6	6.1	15.7
その他	11.3	12.9	13.0	11.3	11.7	12.2	12.7	10.6	

*注)「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4) 対ドル円相場：2013年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2012年9月4日 終値1ドル＝78円43銭

全体 (回答数218人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	0.0	2.3	64.7	32.1	0.9	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	3.6	37.3	51.6	5.8	1.3	0.4	0.0

(5) 日経平均株価 (225種)：2013年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2012年9月4日 終値8,775円51銭

全体 (回答数217人)

(回答比%)

	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.5	25.3	55.3	16.6	1.8	0.5	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	2.7	22.2	53.3	19.6	2.2	0.0	0.0	0.0

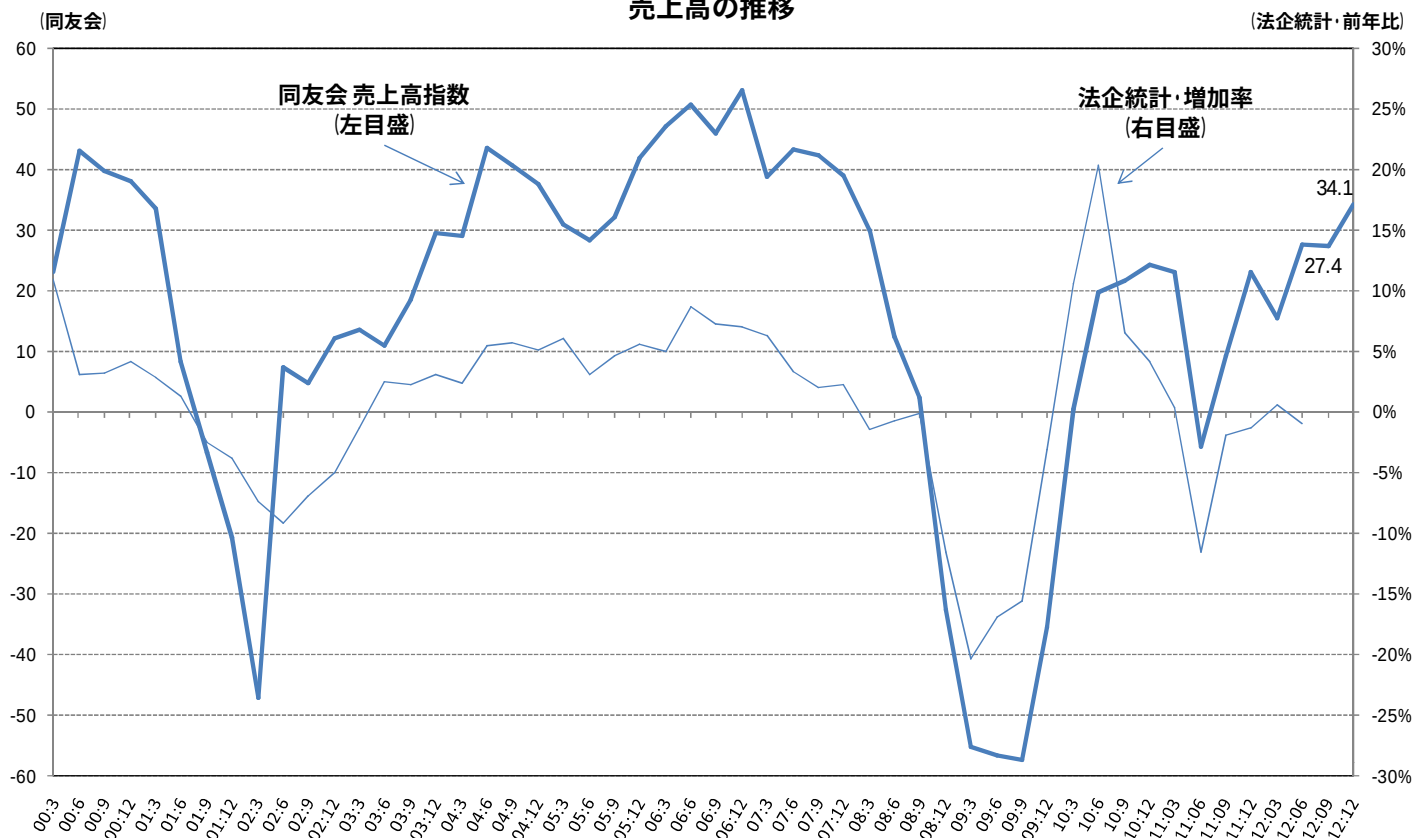
II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)

売上高の推移



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年12月の値は2012年9月調査時における予想。

図表4(2)

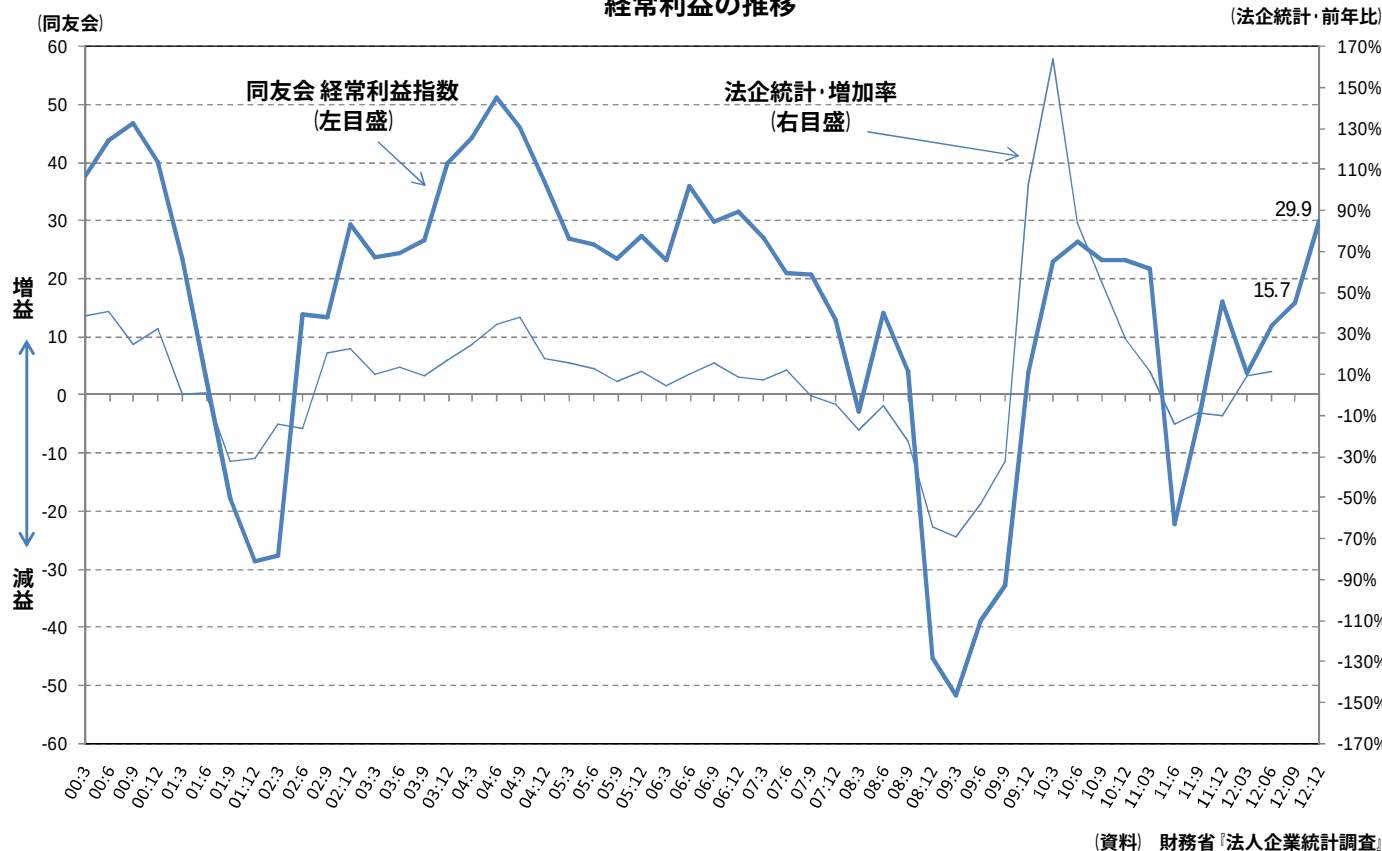
全体: 見込み (回答数205人) 予想 (回答数202人)									(回答比%)
	見込み							予想	
	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増収	44.8	39.9	29.7	35.5	43.5	38.4	46.0	45.4	45.0
横ばい	34.8	43.1	34.7	38.2	35.9	38.4	35.5	36.6	44.1
減収	20.5	17.0	35.6	26.4	20.6	23.1	18.5	18.0	10.9
同友会売上高指数	24.3	22.9	-5.9	9.1	22.9	15.3	27.5	27.4	34.1

製造業: 見込み (回答数61人) 予想 (回答数59人)									(回答比%)
	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増収	57.1	55.9	36.7	48.6	41.1	43.7	55.6	45.9	55.9
横ばい	22.2	30.5	30.4	29.2	35.6	29.6	27.0	27.9	32.2
減収	20.6	13.6	32.9	22.2	23.3	26.8	17.5	26.2	11.9

非製造業: 見込み (回答数144人) 予想 (回答数143人)									(回答比%)
	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増収	39.5	32.6	26.1	29.1	44.7	35.9	41.9	45.1	40.6
横ばい	40.1	48.8	36.9	42.6	36.0	42.8	39.2	40.3	49.0
減収	20.4	18.6	36.9	28.4	19.3	21.4	18.9	14.6	10.5

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)

経常利益の推移



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年12月の値は2012年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み (回答数204人) 予想 (回答数201人) (回答比%)

	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増 益	43.5	41.6	21.8	30.9	41.6	33.5	39.7	40.2	44.8
横ばい	36.2	38.4	34.1	33.2	32.9	36.8	32.4	35.3	40.3
減 益	20.3	20.0	44.1	35.9	25.6	29.7	27.9	24.5	14.9
同友会経常利益指数	23.2	21.6	-22.3	-5.0	16.0	3.8	11.8	15.7	29.9

製造業: 見込み (回答数60人) 予想 (回答数58人) (回答比%)

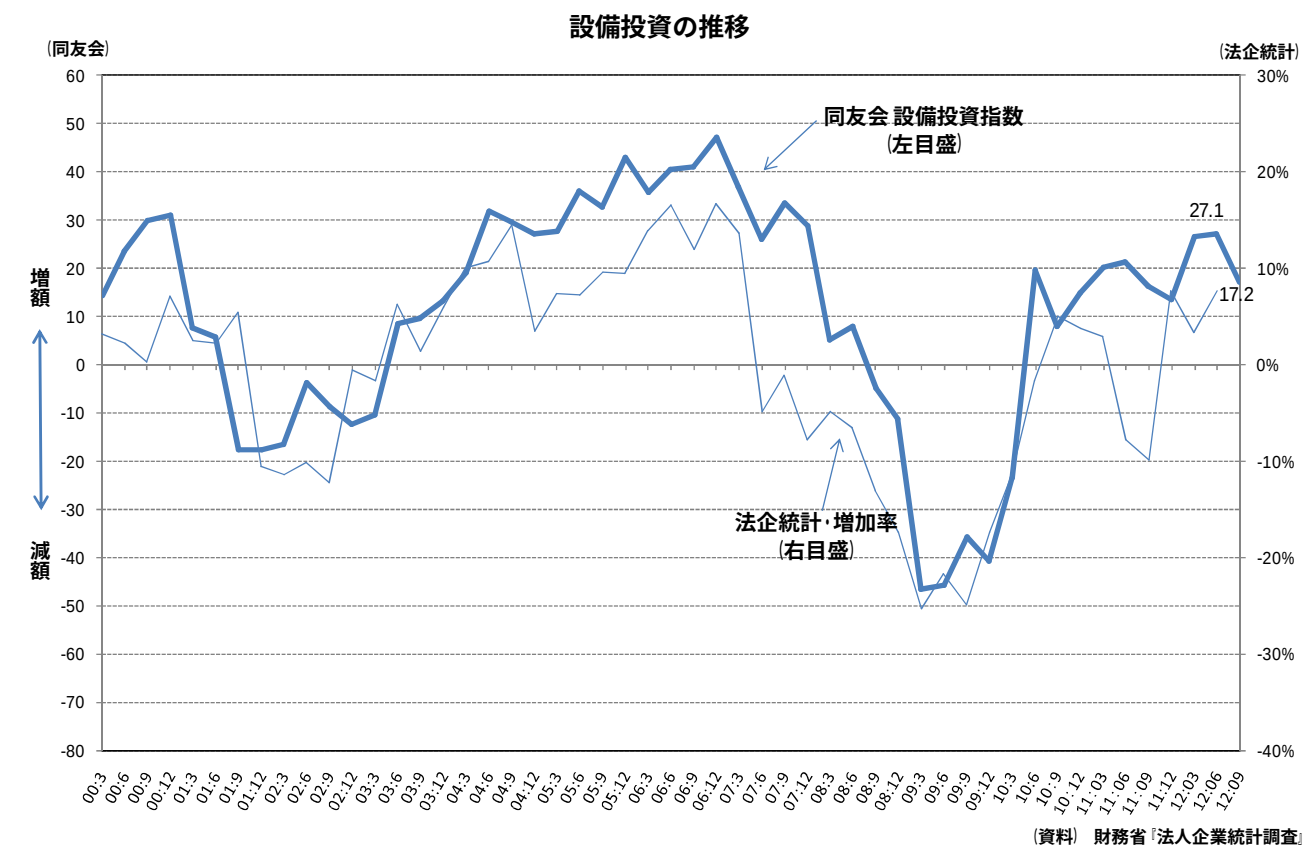
	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増 益	44.4	44.8	23.7	30.6	31.0	31.9	38.1	41.7	62.1
横ばい	27.0	34.5	28.9	22.2	32.4	31.9	23.8	21.7	19.0
減 益	28.6	20.7	47.4	47.2	36.6	36.2	38.1	36.7	19.0

非製造業: 見込み (回答数144人) 予想 (回答数143人) (回答比%)

	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12
増 益	43.1	40.2	20.9	31.0	46.6	34.3	40.4	39.6	37.8
横ばい	40.3	40.2	36.6	38.6	33.1	39.3	36.2	41.0	49.0
減 益	16.7	19.7	42.5	30.3	20.3	26.4	23.4	19.4	13.3

2. 貴社の設備投資 (2012年度) についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2012年度)は2011年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2011年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9
全体 (回答数209人)	増 額	35.2	36.6	38.5	35.1	36.1	40.7	42.7	35.4
	2011年度並み*	44.6	46.9	44.3	46.2	41.3	45.2	41.7	46.4
	減 額	20.2	16.5	17.2	18.7	22.6	14.0	15.6	18.2
	同友会設備投資指数	15.0	20.1	21.3	16.4	13.5	26.7	27.1	17.2
製造業 (回答数64人)	増 額	40.0	33.3	51.2	48.7	39.7	41.3	54.5	34.4
	2011年度並み*	43.1	46.0	34.1	34.2	39.7	46.7	33.3	43.8
	減 額	16.9	20.6	14.6	17.1	20.5	12.0	12.1	21.9
非製造業 (回答数145人)	増 額	33.1	38.2	32.1	28.2	34.2	40.4	37.2	35.9
	2011年度並み*	45.3	47.3	49.4	52.3	42.1	44.5	45.5	47.6
	減 額	21.6	14.5	18.5	19.5	23.7	15.1	17.2	16.6

*注) 2010/12～2011/3調査時は2009年度並み、2011/6～2012/3調査時は2010年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(64)	26.6	12.5	23.4	6.3	25.0	6.3
非製造業	(145)	24.1	24.1	14.5	4.8	24.8	2.8

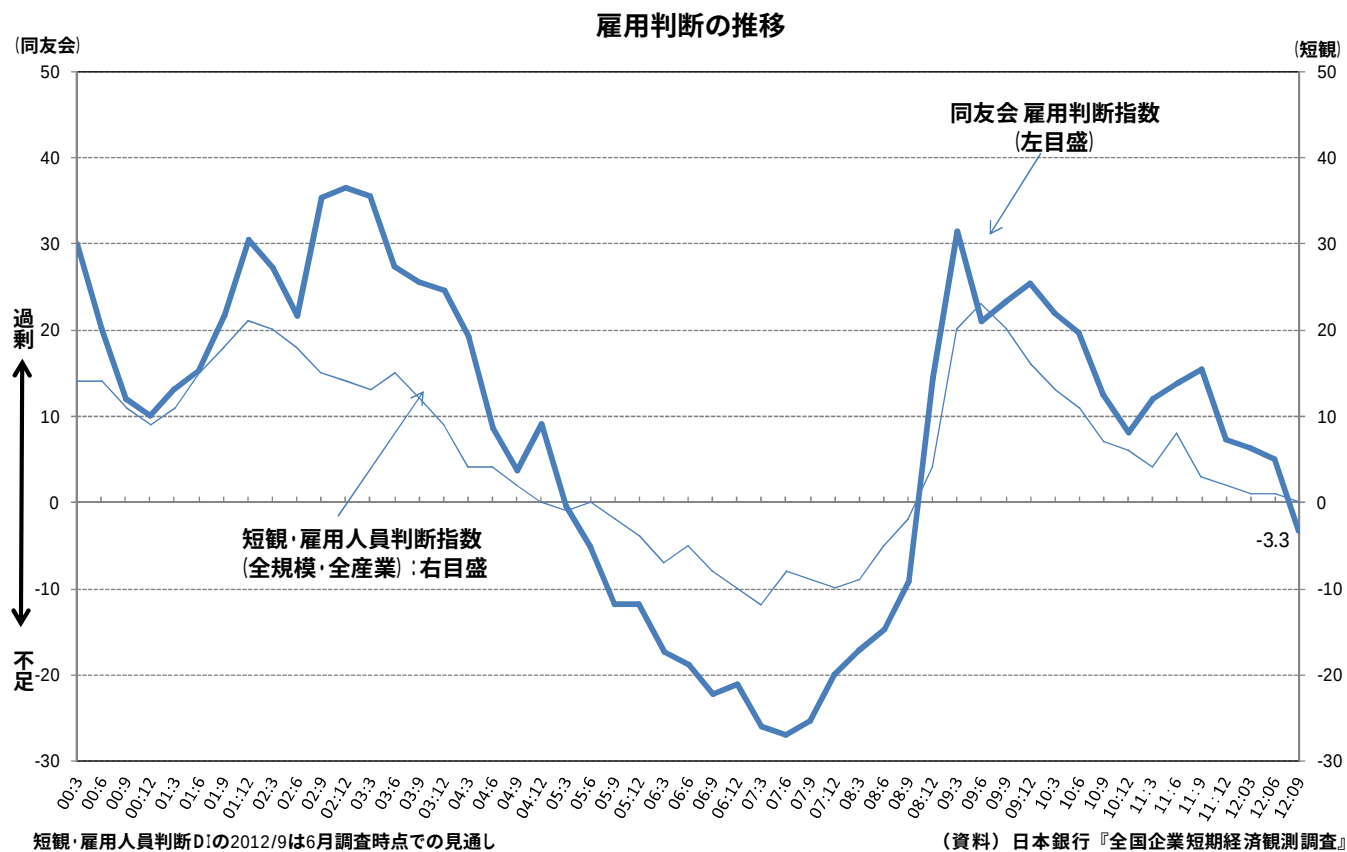
●減額設備投資

製造業	(64)	26.6	4.7	1.6	0.0	9.4	6.3
非製造業	(145)	11.0	11.7	6.2	2.8	9.7	5.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9
全体 (回答数218人)	過剰である	19.5	22.1	21.3	24.0	21.3	21.0	17.3	12.8
	適正である	69.1	67.8	71.1	67.4	64.7	64.2	70.2	71.1
	不足している	11.4	10.1	7.5	8.6	14.0	14.8	12.4	16.1
	同友会雇用判断指数	8.1	12.0	13.8	15.4	7.3	6.2	4.9	-3.3
製造業 (回答数65人)	過剰である	30.3	34.9	25.9	35.5	32.5	35.6	25.0	13.8
	適正である	66.7	58.7	70.6	60.5	62.3	57.5	72.1	76.9
	不足している	3.0	6.3	3.5	3.9	5.2	6.8	2.9	9.2
非製造業 (回答数153人)	過剰である	14.9	16.2	19.0	18.5	15.8	14.1	14.0	12.4
	適正である	70.1	72.1	71.4	70.7	65.8	67.3	69.4	68.6
	不足している	14.9	11.8	9.5	10.8	18.4	18.6	16.6	19.0

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(65)	12.3	15.4	4.6	3.1	6.2	6.2
非製造業	(153)	11.8	16.3	0.7	2.0	9.2	4.6

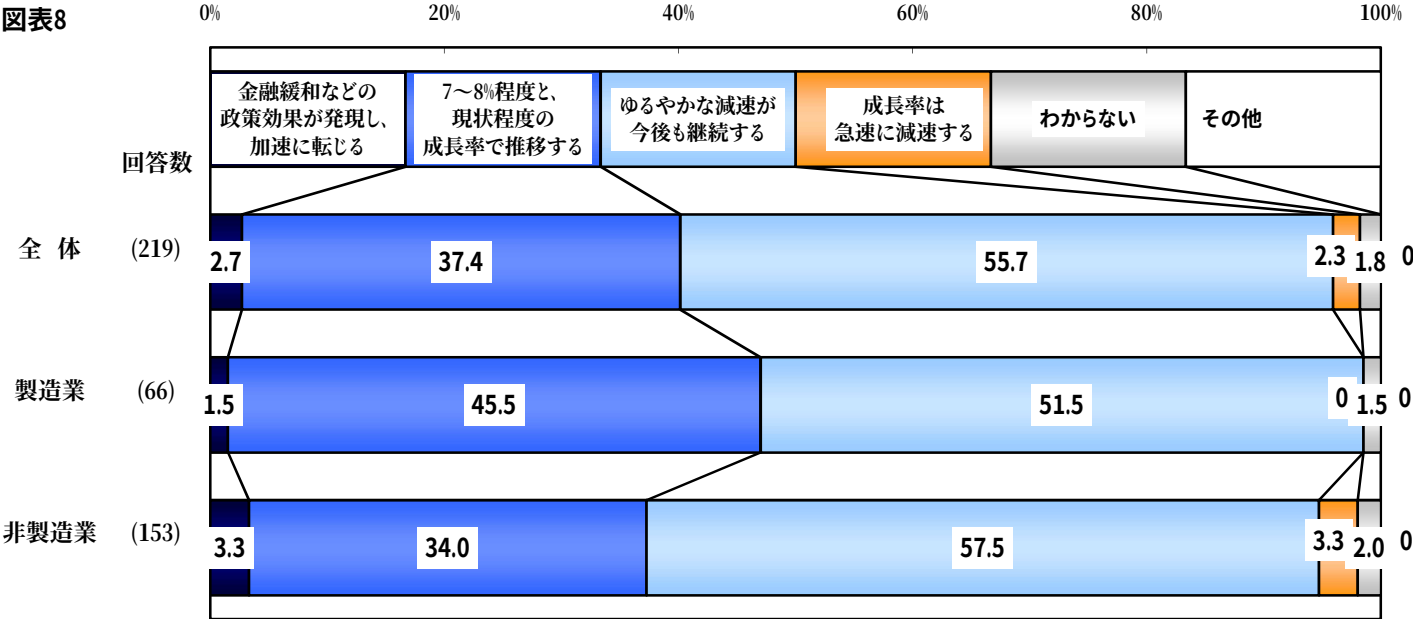
●不足人員

製造業	(65)	4.6	6.2	18.5	4.6	3.1	4.6
非製造業	(153)	11.1	5.2	28.8	9.2	2.0	3.9

III. トピックス

1. 中国経済の先行き見通しと、アジア地域でのビジネスメリットとリスクについて

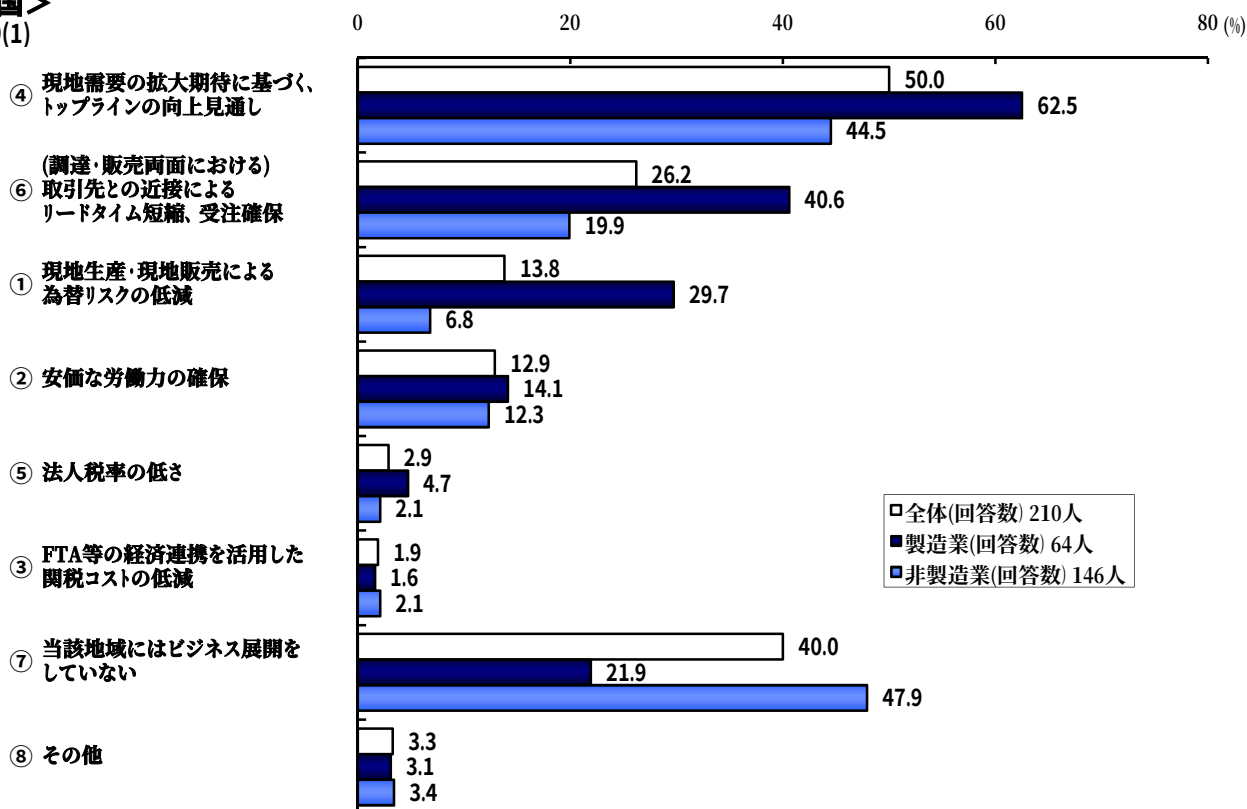
(1) 中国の4-6月GDPの伸び率は7.6%(年率換算)と8%を割り込み、伸び率の鈍化は6四半期連続となっています。
中国GDPの成長率の当面の先行き見通しとして、お考えに近いものを下記の中から1つお選び下さい。



(2) アジア地域でのビジネス展開をすることのメリットについてお考えに近いものを、各地域(中国・韓国・インド・アセアン)毎に以下の中からお選び下さい。(3つまで)

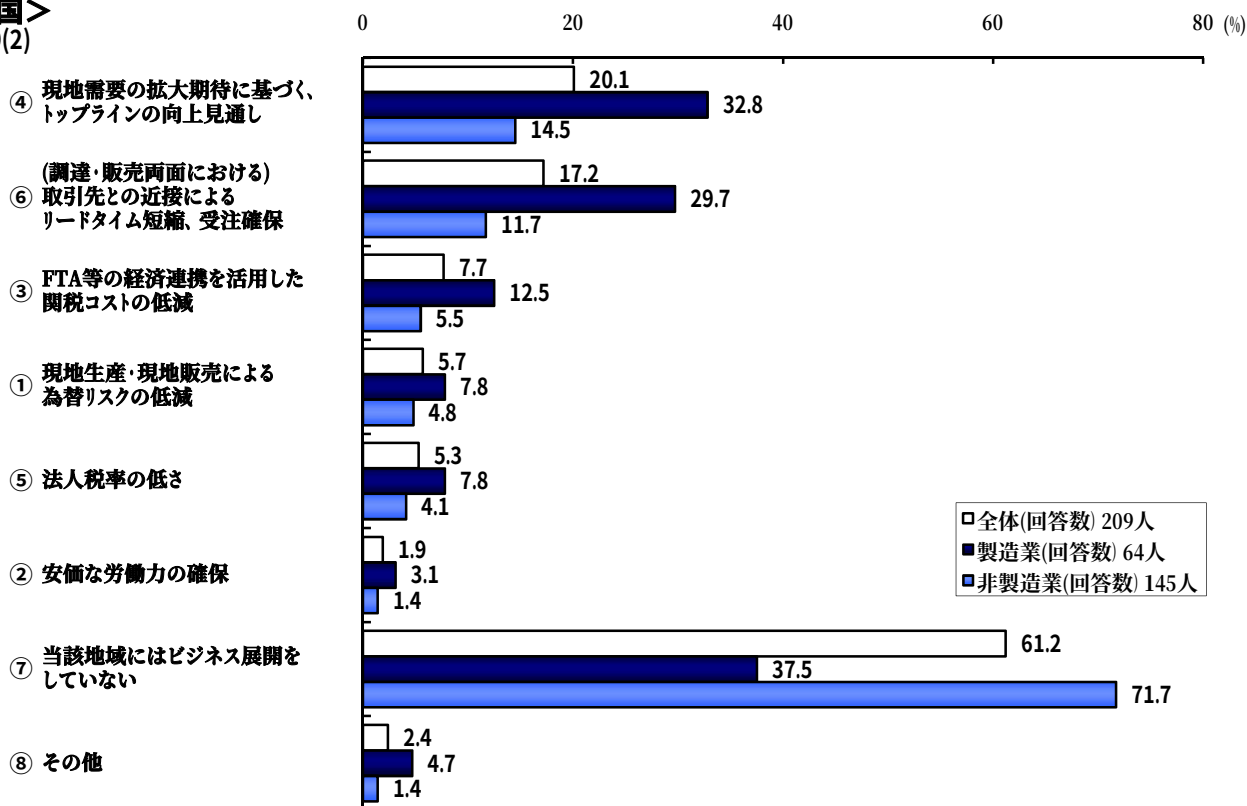
<中国>

図表9(1)



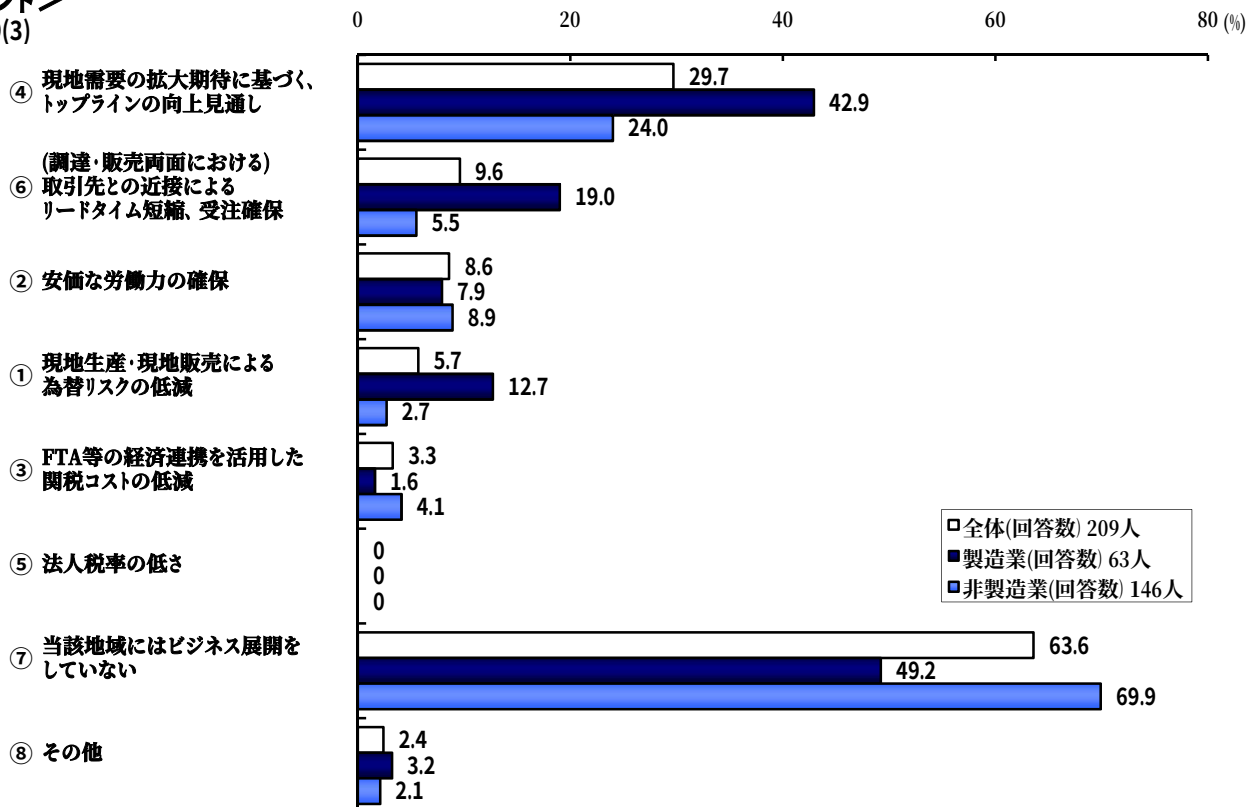
<韓国>

図表9(2)



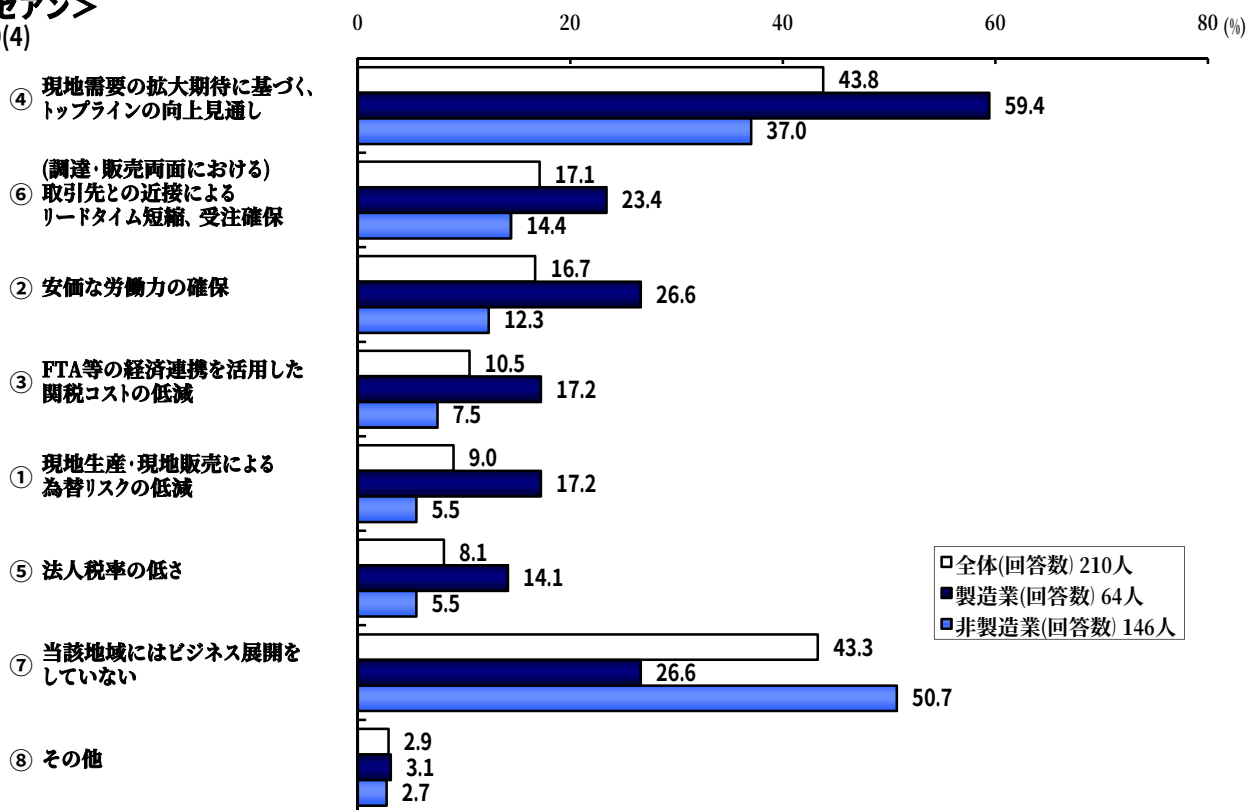
<インド>

図表9(3)



<アセアン>

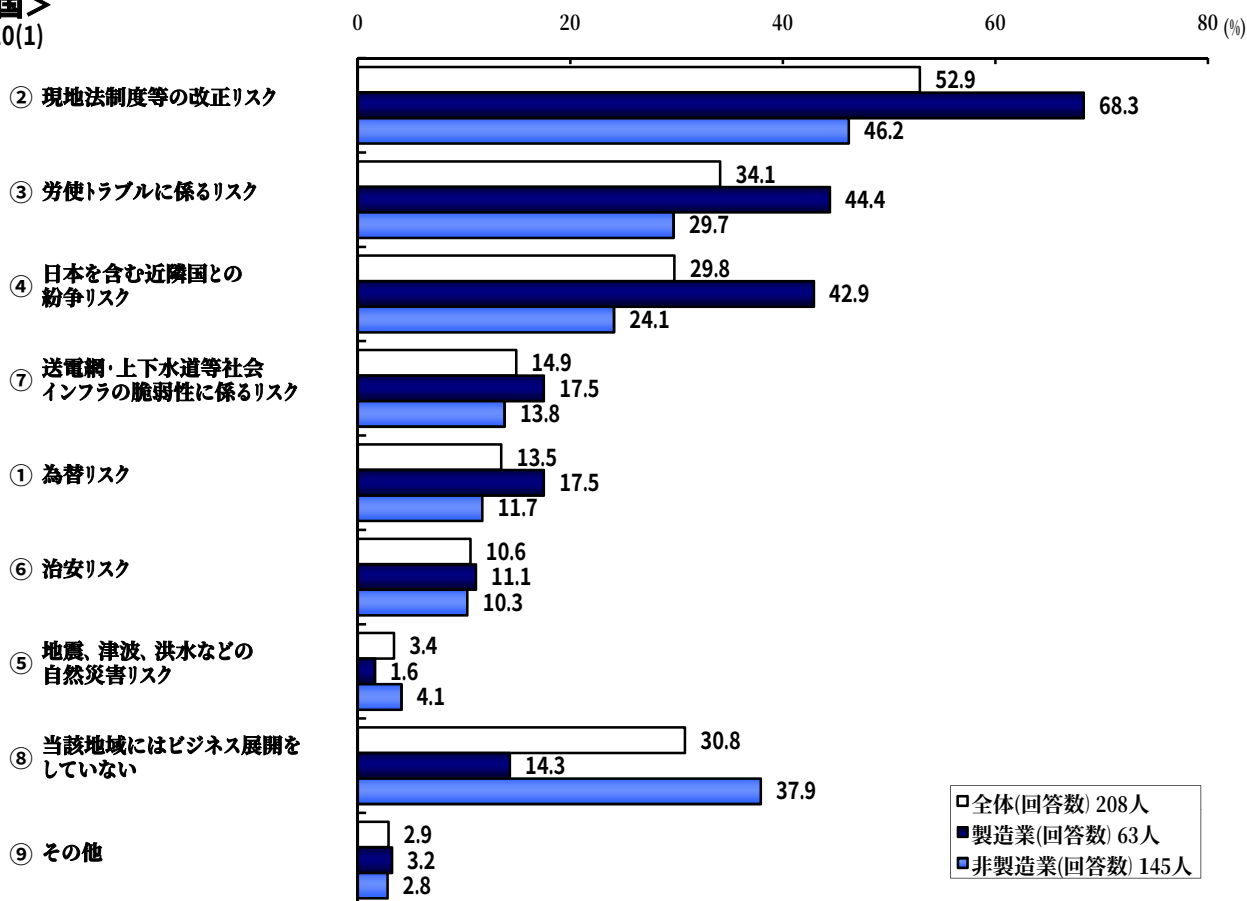
図表9(4)



(3) アジア地域でのビジネスを展開するにあたり、特に重視しているリスクについてお考えに近いものを、各地域(中国・韓国・インド・アセアン)毎に以下の中からお選び下さい。(3つまで)

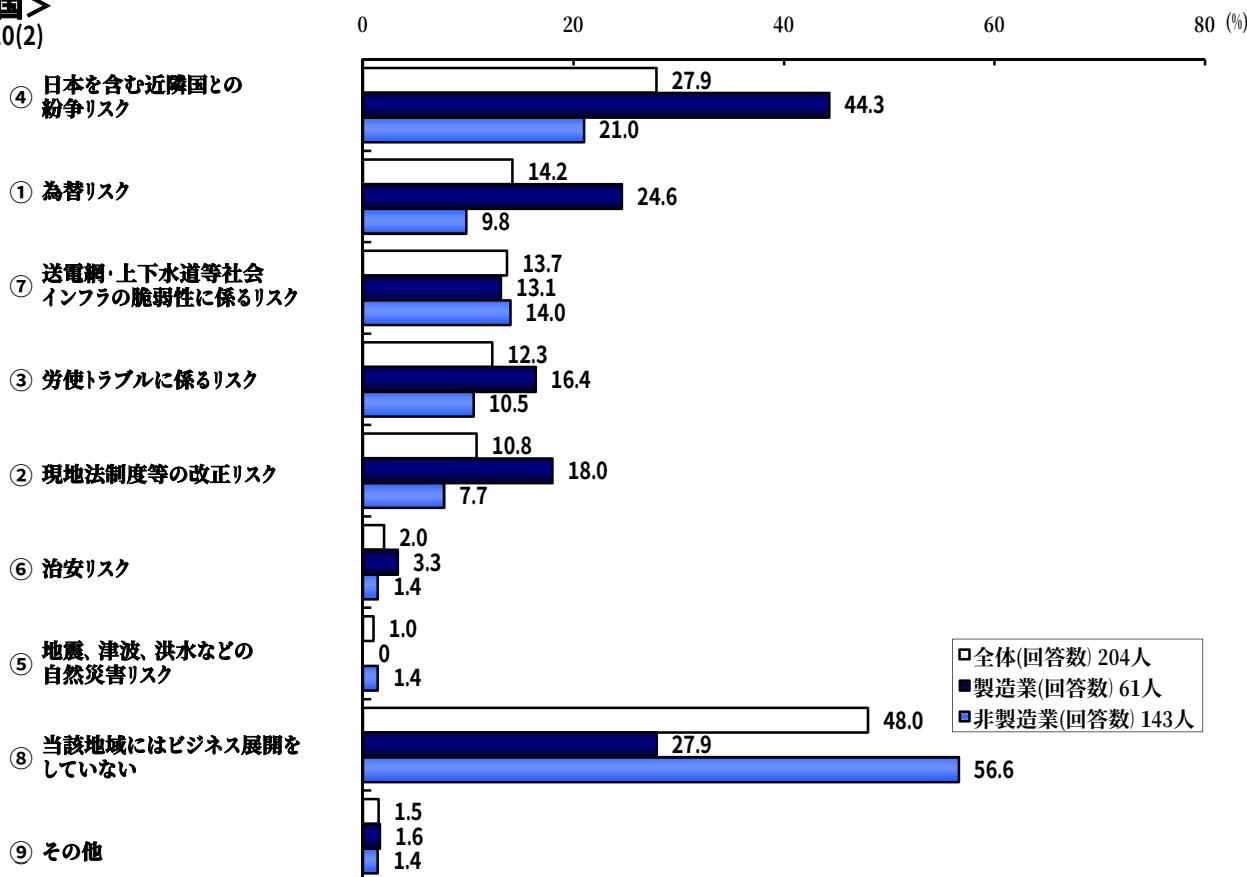
<中国>

図表10(1)



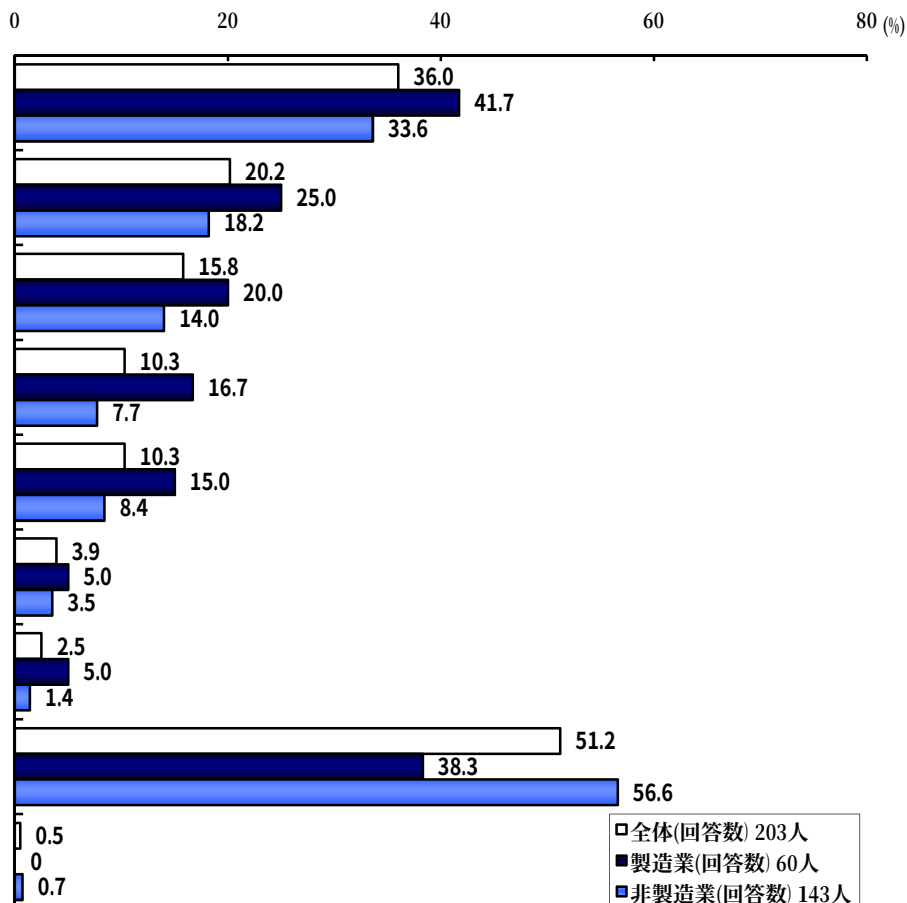
<韓国>

図表10(2)



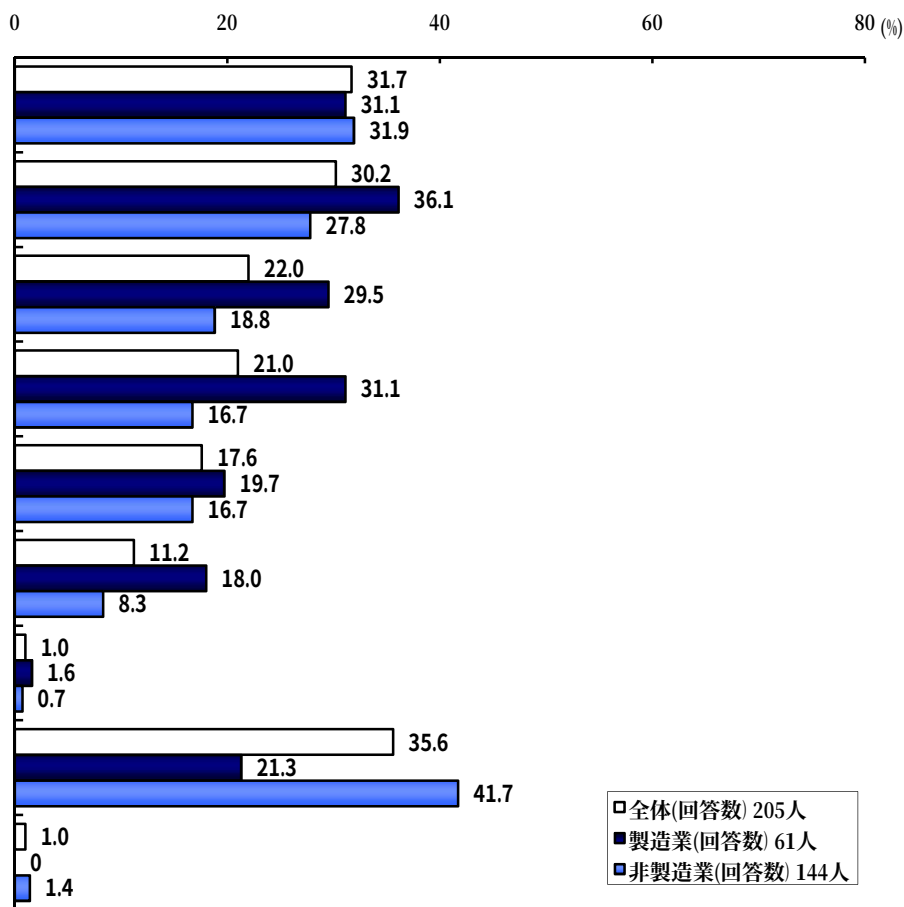
<インド>
図表10(3)

- ⑦ 送電網・上下水道等社会インフラの脆弱性に係るリスク
- ② 現地法制度等の改正リスク
- ③ 労使トラブルに係るリスク
- ① 為替リスク
- ⑥ 治安リスク
- ⑤ 地震、津波、洪水などの自然災害リスク
- ④ 日本を含む近隣国との紛争リスク
- ⑧ 当該地域にはビジネス展開をしていない
- ⑨ その他



<アセアン>
図表10(4)

- ② 現地法制度等の改正リスク
- ⑦ 送電網・上下水道等社会インフラの脆弱性に係るリスク
- ⑤ 地震、津波、洪水などの自然災害リスク
- ① 為替リスク
- ③ 労使トラブルに係るリスク
- ⑥ 治安リスク
- ④ 日本を含む近隣国との紛争リスク
- ⑧ 当該地域にはビジネス展開をしていない
- ⑨ その他

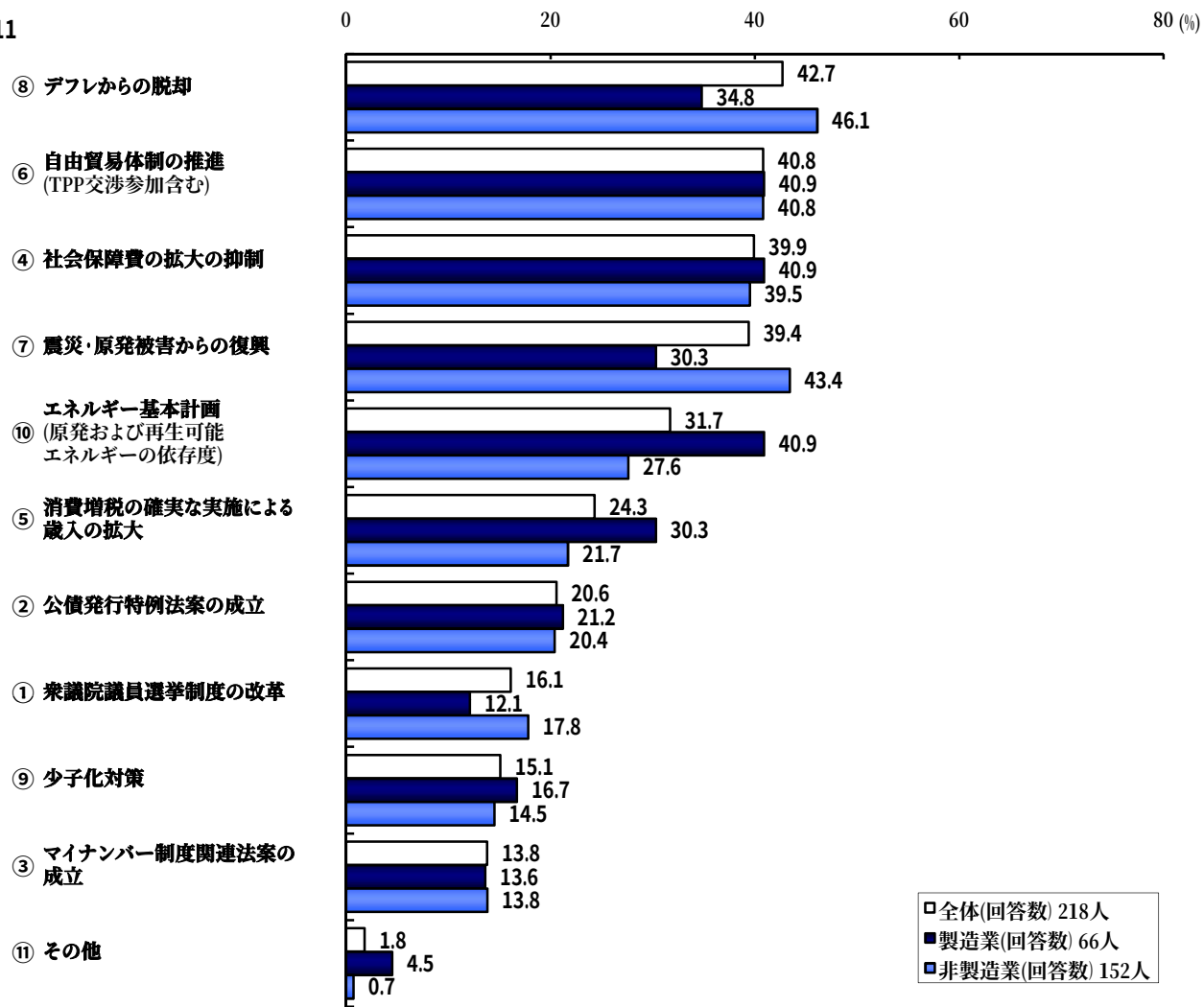


2. 重要政治課題とその解決策について

社会保障と税の一体改革法案が8月10日に成立し、消費税が引き上げられる見通しとなりましたが、依然として政治課題は山積しています。

(1) 現状の政治課題のうち、優先的に解決すべき課題と考えられることを下記の中からお選び下さい。(3つまで)

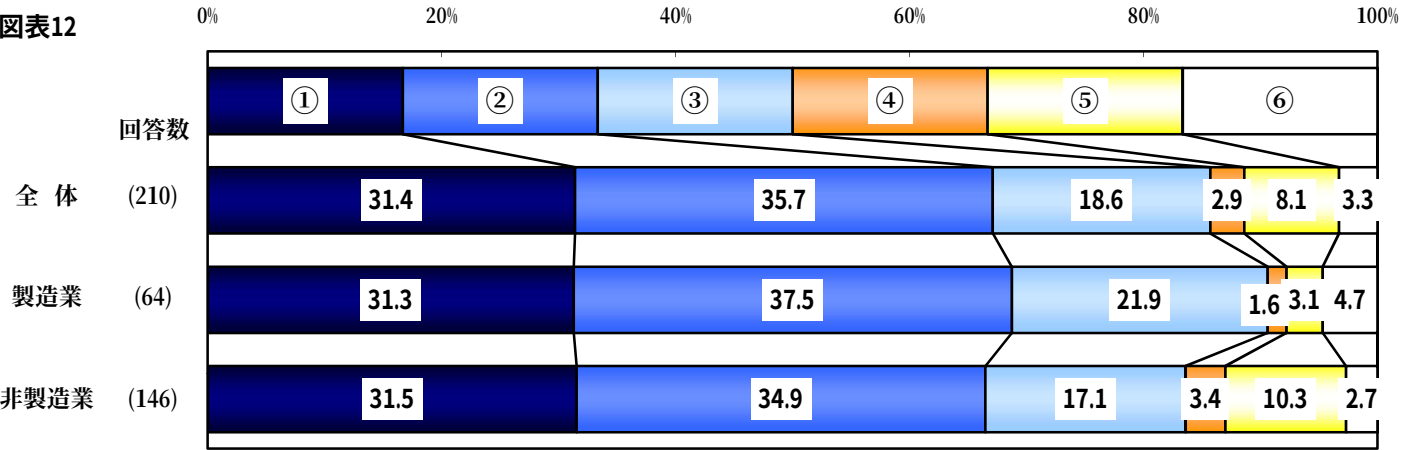
図表11



(2) (1) で挙げたような重要な政治課題がある中、課題の解決は遅々として進まない状況にあります。こうした状況の打破のために、どのような取組みが有効とお考えになりますか。以下の中から1つお選び下さい。

- ① 早期に衆議院選挙を実施し、国民の現在の考え方に沿った与野党構成とする。
- ② 衆参のねじれが生じた場合であっても、国会の意思決定機能が損なわれないよう、国会審議のルールを改正する。
- ③ 連立の組み替え等により、両院における与党の安定多数を確保する。
- ④ 国民投票制度の対象を拡大し、重要政治課題の判断を都度国民に委ねる。
- ⑤ 首相公選制の導入等とともに、首相の権限強化を行う。
- ⑥ その他

図表12

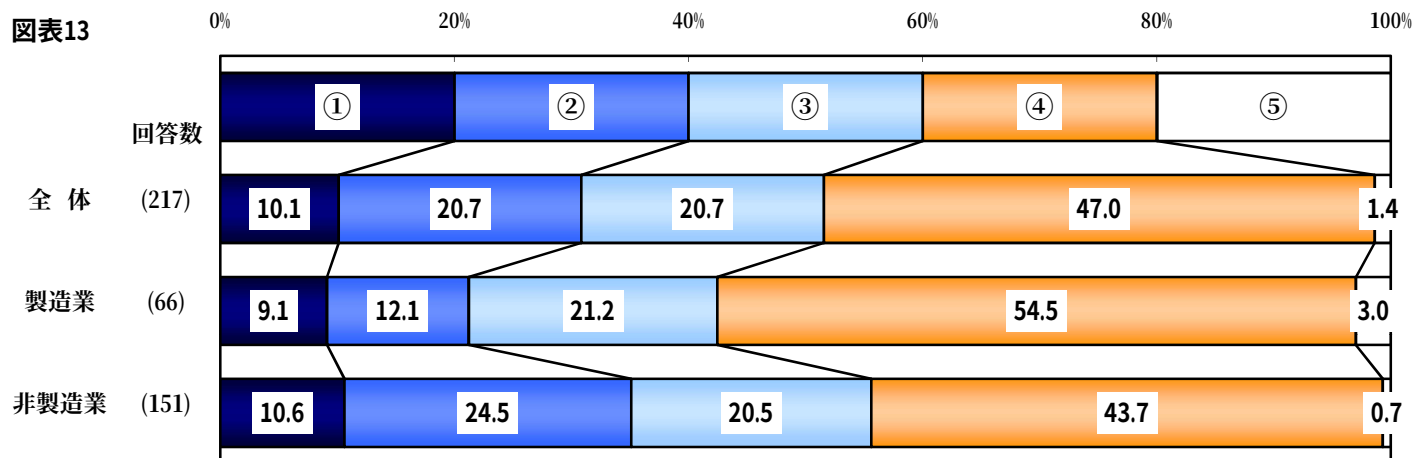


3. エネルギーと環境に関する3つの選択肢について

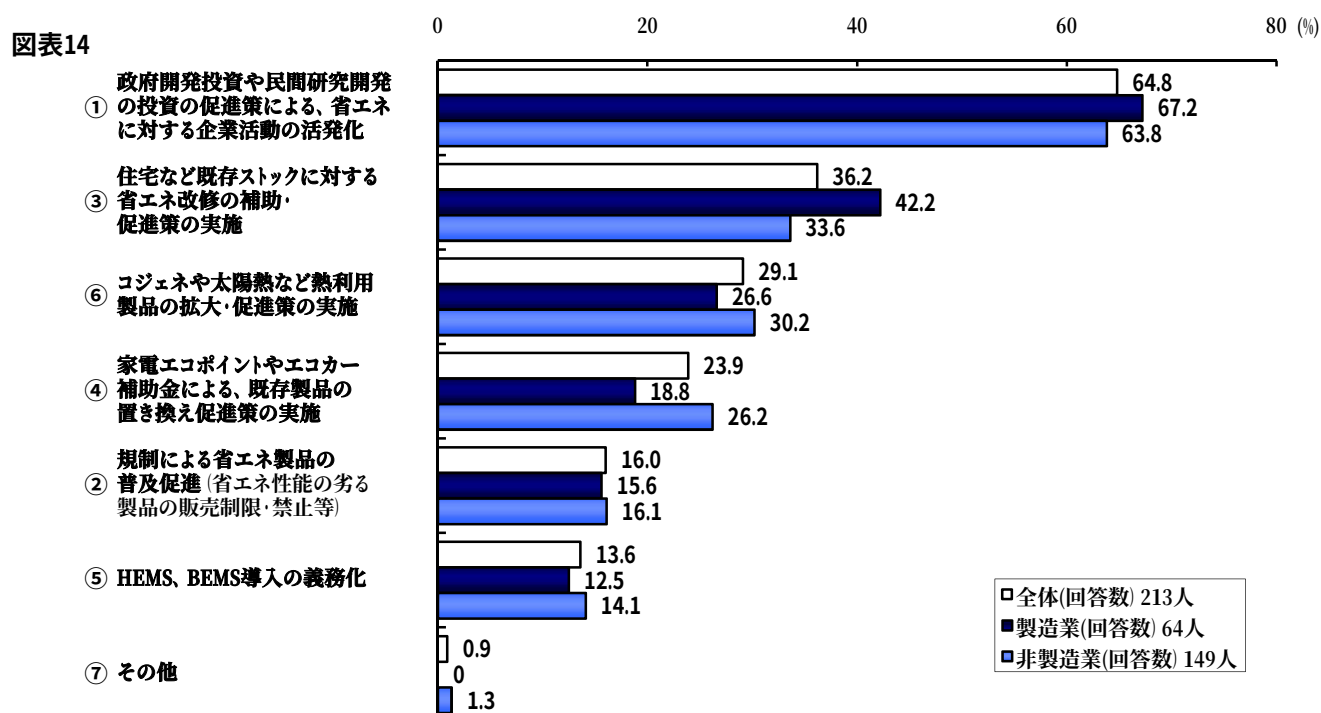
国家戦略室「エネルギー・環境会議」は、「エネルギーと環境に関する選択肢」として、2030年の3つのシナリオを提示しました。そして、このシナリオに対する意見を参考に、「革新的エネルギー・環境戦略」、「エネルギー基本計画」を今後策定していく予定です。
 本会においては、8月8日に「『エネルギー・環境に関する選択肢』に対する意見」として、パブリックコメントを提出しています。

(1) 今後のエネルギー・環境政策の策定について、どう進めるべきか、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 電源構成比率の目標値を速やかに確定し、具体的政策も速やかに決定する。
- ② 電源構成比率の目標値を一旦確定するものの、国民生活や経済的影響を再検証した後に具体的政策を決定する。
- ③ 現状の選択肢の前提条件や国民的議論を深める方法などの問題点を解決した上で、電源構成比率の目標値を確定する。
- ④ 電源構成比率の目標値については、今断定的な決断を下すのではなく、今後の技術の発展、エネルギー安全保障等を見極めながら、時間をかけて判断すべきである。
- ⑤ その他



(2) 「エネルギー・環境に関する選択肢」では、2030年までにGDPが2割程度拡大するとの想定のもと、省電力については2010年比▲10%としています。生活水準・産業活動が拡大する前提では、業務部門や家庭部門の省電力が達成に向けた鍵と考えられます。そこで、業務部門や家庭部門が、さらなる省電力化を達成するための政策手段として有効と思われるものをお選び下さい。(2つまで)

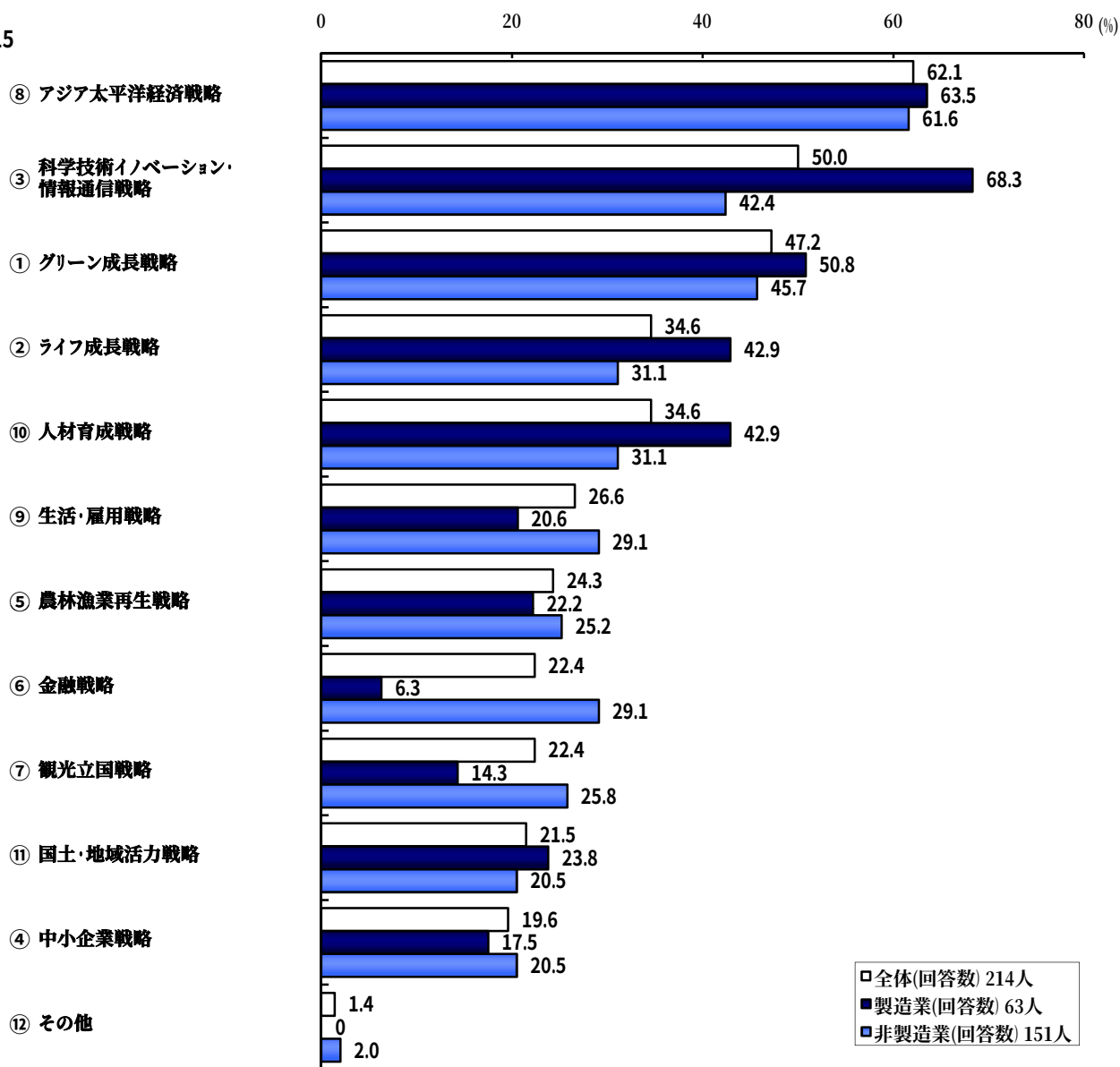


4. 日本再生戦略について

政府は、平成24年7月に中長期的な政策基本方針をまとめた「日本再生戦略」を閣議決定しました。同戦略には11の成長戦略と、38の重点施策が示されています。

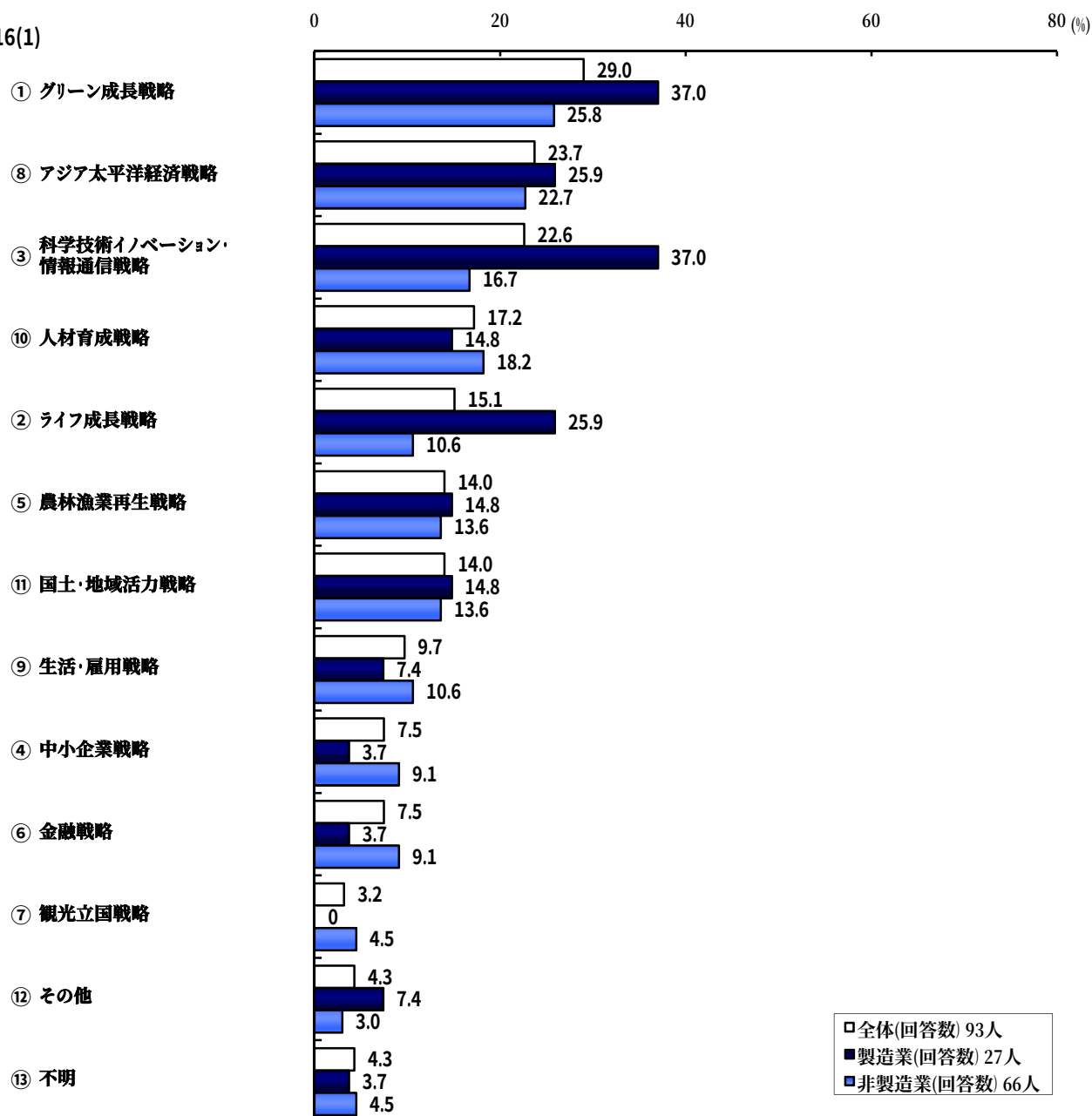
(1) 日本再生のための具体策である11の成長戦略のうち、重点的に取り組むべき戦略とお考えになるものをお選び下さい。(4つまで)

図表15



(2) 各成長戦略の下には、重点施策が示されています。戦略実行に向けての施策として追加すべきとお考えになるものを、(1) に列記した戦略を挙げた上で、記載願います。(複数回答可)

図表16(1)



図表16(2)

上位4戦略についての回答には以下のような特徴がみられた。

①グリーン成長戦略

企業としてのエネルギー安全保障が意識されるとともに、再生エネルギー等をビジネスチャンスと捉える見方も強く企業活力をより活発化させるための施策を求める声が多く寄せられた。

⑧アジア太平洋経済戦略

TPP参加への早期決断を求める声が多く寄せられた。

また、再生戦略に謳われている内容ではあるが、インフラ輸出の促進を求める声も複数寄せられている。

③科学技術イノベーション・情報通信戦略

再生戦略に謳われている内容ではあるが、研究開発拠点設置の国家的取り組みを求める声が寄せられた。

また、長期的な技術力の維持・向上の視点から、教育改革の必要性を訴えるコメントも複数寄せられている。

⑩人材育成戦略

再生戦略に謳われている内容ではあるが、グローバル人材の育成を求める声が多く寄せられた。

日本の教育レベルの向上を求める声が多く、また、外国人留学生を増やす取り組みの強化を求める声も複数寄せられた。

図表16(3)

<各戦略毎の主要なコメント>

①グリーン成長戦略

- ・環境規制の強化・補助金等によるインセンティブ付与
- ・省エネ貢献に対する経済的対価の付与
- ・省エネ設備更新への援助
- ・燃料電池の普及促進
- ・技術開発に対する手厚い資金援助
- ・メタンハイドレートの商業利用

②ライフ成長戦略

- ・先端医療サービスの低コスト化
- ・要介護、要支援者の自立支援体制の拡充
- ・研究開発減税の拡充
- ・混合診療の解禁

③科学技術イノベーション・情報通信戦略

- ・先端技術、知的資産の意図せざる海外流出の防止
- ・イノベティブな原材料、製品への報償制度、ビジネスモデル認定の新設
- ・電子政府化等公的部門におけるIT活用促進
- ・高等教育(大学院)の改革
- ・大学教育の英語化

④中小企業戦略

- ・中小企業がステップアップしていく仕組みの構築
- ・中小企業支援施策の民間委託
- ・大企業によるベンチャー出資を促す会計、税務面での特典付与

⑤農林漁業再生戦略

- ・TPPを起爆剤とした農業の工業化促進
- ・戸別所得補償制度の廃止
- ・兼業農家の退出促進
- ・兼業農家の保護
- ・企業による農業参入促進

⑥金融戦略

- ・金融所得に関する税制の見直し
- ・能動的な為替政策
- ・地域活性化に向けた産業育成、地元企業サポートの拡充

⑦観光立国戦略

- ・日本人の海外旅行促進による国際相互理解の増進
- ・双方向の交流拡大による訪日旅行者の増大

⑧アジア太平洋経済戦略

- ・TPPへの早期参加決断
- ・サービス産業のアジア進出支援
- ・ヒト、モノ移動の自由化
- ・留学生受け入れの促進
- ・アジア太平洋に限定しない、ヒト、モノ、カネの受け入れ拡大

⑨生活・雇用戦略

- ・移民政策の見直し
- ・「老」→「若」への資産シフト円滑化
- ・少子化対策
- ・ライフアシストポイントの導入

⑩人材育成戦略

- ・大学の授業の英語化
- ・日本の大学(院)の留学生比率向上
- ・就学前教育の充実

⑪国土・地域活力戦略

- ・インフラ更新需要への優先順位を明確化した対応
- ・東海、南海、東南海地震に備えた公的資本形成の増額
- ・道州制の導入

⑫その他

- ・円高対策
- ・既得権益の打破、規制撤廃
- ・他先進国対比割高な税等のコストの是正
- ・決断する政治、主張する外交
- ・政治家の発掘

－回答者業種分類－

製造業		66人
食 品		16
繊維・紙		1
化学製品		14
鉄鋼・金属製品		7
機械・精密機器		3
電気機器		11
輸送用機器		3
その他製品・製造		11
非製造業		154人
建 設		11
商 業		20
銀 行		13
その他金融		11
証 券		4
保 険		11
不動産		7
運輸・倉庫		15
情報・通信		15
電力・ガス		5
サービス (コンサルティング、研究所)		15
サービス (法律・会計・教育・医療など)		5
サービス (ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス (広告)		2
サービス (その他)		16
その他		2
回答者総数		220人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		170人
各地経済同友会代表幹事計		50人
北海道・東北		5
関 東		5
中部・北陸		7
近 畿		7
中国・四国		15
九州・沖縄		11
回答者総数		220人